

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第106期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 オエノンホールディングス株式会社

【英訳名】 Oenon Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長井幸夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目2番10号

【電話番号】 東京(3575)2611

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略企画室長 西永裕司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目2番10号

【電話番号】 東京(3575)2611

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略企画室長 西永裕司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第105期 第2四半期 連結累計期間		第106期 第2四半期 連結累計期間		第105期	
		自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高	(百万円)	39,437		40,328		83,361	
経常利益	(百万円)	1,088		1,177		2,486	
四半期(当期)純利益	(百万円)	234		557		929	
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	254		626		959	
純資産額	(百万円)	19,438		20,111		20,134	
総資産額	(百万円)	55,860		58,125		60,819	
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	3.59		8.55		14.23	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)	30.6		30.6		29.2	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	384		1,815		2,505	
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	373		376		7	
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	647		1,868		2,623	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,221		1,303		1,733	

回次		第105期 第2四半期 連結会計期間		第106期 第2四半期 連結会計期間	
		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.90		7.98	

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従来、一部の連結子会社において発生するみりん等に係る拡売費及び決算日時点の一部未払拡売費について「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」から直接控除して表示する方法に変更しております。当該表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

4 第105期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から6月30日)におけるわが国経済は、復興需要や消費マインドの回復により、緩やかな持ち直しが見られたものの、欧州債務危機を背景とした世界経済の下振れ懸念や円高の長期化、また、電力供給制限による生産活動への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

酒類業界におきましても、消費者の節約志向・低価格志向に加え、原料価格や原油価格などの高騰等が収益に影響を及ぼす厳しい経営環境となっております。

このような経営環境の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、過去最高の40,328百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

利益面では、原材料価格及びエネルギーコストの増加がありましたものの、売上高の増加、販売費及び一般管理費の削減等により、営業利益は1,207百万円(前年同期比10.0%増)、経常利益は1,177百万円(前年同期比8.2%増)となりました。また、前年同期に東日本大震災による損失や資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額を特別損失に計上していたため、四半期純利益は557百万円(前年同期比137.5%増)と過去最高となりました。

(2) セグメント別の概況

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っており、前第2四半期連結累計期間についても当該変更を反映し、当第2四半期連結累計期間の比較・分析を行っております。

また、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称について「バイオエタノール技術実証事業」を「バイオエタノール事業」に変更しております。

< 酒類事業 >

酒類事業では、市場環境の変化に対応できる収益基盤の構築を進めるとともに、お客様起点の発想に立った商品開発を推進いたしました。また、取引先との共同開発によるプライベートブランド商品についても積極的に取り組んだ結果、酒類事業合計の売上高は35,798百万円(前年同期比2.5%増)と増収となりました。利益面につきましては、売上高の増加のほか、販売費及び一般管理費の削減等により、営業利益は521百万円(前年同期比35.3%増)と大幅な増益となりました。

酒類事業のうち焼酎においては、主力商品の甲類焼酎「ビッグマン」や本格焼酎「博多の華 黒麹」シリーズ等の消費者キャンペーンを積極的に展開するなど、多くのお客様への認知度向上に取り組みました。また、プライベートブランド商品が好調に推移したため、焼酎全体の売上高は19,535百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

チューハイ、カクテル等の低アルコール飲料においては、既存商品のラインアップ強化を図るなど、飲用層の拡大に努めましたが、売上高は3,374百万円(前年同期比7.9%減)となりました。

清酒においては、家庭用市場向けに値頃感のある手軽な紙パック商品の販売に注力した結果、売上高は3,854百万円(前年同期比0.6%減)と前年同期並みとなりました。

合成清酒においては、トップブランドの「元禄美人」を中心に、業界トップシェアを維持したものの、需要が減退し、売上高は1,982百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

アルコールにおいては、化粧品や味噌、製剤等に使用される工業用アルコールが大幅に伸張し、甲類焼酎や清酒等に使用される酒類原料用アルコールも増加した結果、アルコール全体の売上高は3,095百万円(前年同期比28.5%増)と大幅な増収となりました。

そのほか、みりんなどを含めた和酒部門全体の売上高は32,124百万円(前年同期比1.6%増)と増収となりました。

洋酒では、梅酒において、しそ焼酎「鍛高譚(たんたかたん)」と同じ原料を使用した「鍛高譚の梅酒」が家庭用市場、飲食店市場を問わずご支持をいただいたことなどにより、梅酒全体の売上高は前年同期と比較して増加いたしました。

ワインにおいては、手軽にご家庭でも楽しめるコストパフォーマンスの高い商品が好調に推移したため、ワイン全体の売上高は前年同期と比較して大幅に増加いたしました。

その他の洋酒においては、トマトのお酒「ラ・トマト」を中心とする「ラ・」シリーズから「ラ・とろり梅」を新発売したほか、プライベートブランド商品のウイスキーが増加した結果、売上高は大幅に増加いたしました。

その結果、洋酒部門全体の売上高は2,981百万円(前年同期比16.5%増)となりました。

その他の部門については、飲食店等の売上が減少した結果、売上高は692百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

<加工用澱粉事業>

加工用澱粉事業については、前年同期と比較し、ビール醸造用やシリアル食品用コーングリッツ、植物油原料であるコーンジャーム等の売上が増加した結果、売上高は2,045百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は126百万円(前年同期比16.6%増)となりました。

<酵素医薬品事業>

酵素部門では、国内における乳糖分解酵素等が伸張したことにより、売上高は増加いたしました。

原薬部門では、糖尿病治療用原薬が伸張したことにより、売上高は増加いたしました。

診断薬部門では、便潜血検査試薬が伸張し、その他の診断薬も好調に推移した結果、診断薬部門の売上高は増加いたしました。

その結果、酵素医薬品事業全体の売上高は1,799百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益は434百万円(前年同期比20.4%増)となりました。

<不動産事業>

不動産事業は、賃貸借契約に大きな変動がなく、売上高は198百万円(前年同期比4.6%減)となり、営業利益は141百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

<バイオエタノール事業>

バイオエタノール事業については、販売数量の減少により、売上高は463百万円(前年同期比19.8%減)となりました。さらに、本年1月に苫小牧工場にて発生した出火事故の影響で一部製造設備が停止し、工場稼働率が低下したため、23百万円の営業損失(前年同期は90百万円の営業利益)となりました。

(3) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、58,125百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,693百万円の減少となりました。これは主に季節要因による売上高の減少により、受取手形及び売掛金等が減少したことによるものであります。

負債につきましては、38,014百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,670百万円の減少となりました。これも主に季節要因による売上高の減少により、未払酒税及び未払金が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、20,111百万円となり、前連結会計年度末と比較して22百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加した一方で、自己株式を取得したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は1,303百万円(前年同期比81百万円増)となり、前連結会計年度末と比較して430百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおける資金の増加額は、1,815百万円(前年同期比1,431百万円増)となりました。これは主に、未払酒税の減少額1,671百万円等がありましたものの、売上債権の減少額2,356百万円、税金等調整前四半期純利益1,191百万円等を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、地方自治体からの補助金による収入91百万円がありましたものの、固定資産の取得による支出383百万円、子会社株式の取得による支出50百万円等がありましたので、376百万円(前年同期比2百万円減)の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出550百万円、長期借入金の返済による支出545百万円、配当金の支払額460百万円、短期借入金の減少額370百万円等がありましたので、1,868百万円(前年同期比1,221百万円減)の資金減少となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社グループは、機動的な事業展開による最適経営を可能とする持株会社体制の下、酒類事業や酵素医薬品事業等の分野において、発酵技術等を核とする「バイオテクノロジー」をベースとした事業活動を展開しております。

具体的には「顧客志向」と「収益志向」を経営の基本に据えたグループ経営を徹底し、中長期的な経営戦略に基づき企業価値の向上に努めることにより、業容の拡大、収益力の強化を図っております。

今後もこれらの取り組みを継続しながら、株主の皆様、お客様をはじめとした取引先との関係を永続的に維持・発展させ、安定的な経営を行うことにより、当社及び当社グループ全体の持続的な企業価値向上並びに当社株主の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーの共同の利益を確保することを会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

基本方針の実現に資する取り組み

ア．企業価値の最大化に向けた経営戦略

当社グループは、「自然の恵みを活かし、バイオ技術をベースに、人々に食の楽しさと健やかなくらしを提供します。」というグループ企業理念の下、酒類事業や酵素医薬品事業等の分野において、発酵技術等を核とする「バイオテクノロジー」をベースとした事業活動を展開しております。

その中で第一に、お客様に「安心」・「安全」をお届けすることを基盤とし、その上で「顧客志向」と「収益志向」を追求し、「将来価値の共創」を通じて、経営品質の向上、ひいてはグループ企業価値の最大化を図ることを経営の基本としております。

イ．コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値の最大化

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上のために不可欠な仕組みである「コーポレート・ガバナンスの強化」を重要な課題として取り組んでおります。コーポレート・ガバナンスの具体的な内容につきましては、当社ウェブサイト(<http://www.oenon.jp>)をご参照下さい。

ウ．上記ア及びイの取り組みについての当社取締役の判断及びその判断に係る理由

上記ア及びイの取り組みは、いずれも、当社の企業価値及び株主共同の利益を向上させ、その結果、当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なう大量買付者が現れる危険性を低減するものであり、上記基本方針に沿うものであると考えます。また、かかる取り組みは、当社の企業価値を向上させるものであることから、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社取締役の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えます。

不適切な支配防止のための取り組み

当社は、平成22年3月26日開催の当社定時株主総会における株主の皆様のご承認を受け、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上のため、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、特定株主グループの議決権割合が20%以上となる大規模な当社株式の買付行為(以下「大規模買付行為」といいます。)がなされたときに、かかる行為を行う者(以下「大規模買付者」といいます。)に対応するため、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(以下「本大規模買付ルール」といいます。)を更新しております。

本大規模買付ルールは、株主の皆様をはじめとしたステークホルダーが適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、当社取締役会が代替案を提示し、必要に応じて大規模買付者と交渉をする等の対応が可能となる時間・機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。本大規模買付ルールの具体的な内容につきましては、当社ウェブサイト(<http://www.oenon.jp>)をご参照下さい。

当社取締役会が、大規模買付行為の内容を評価・検討し、大規模買付者との協議・交渉の結果、一定の対抗措置をとることが相当であると判断した場合には、評価期間の開始又は終了の有無を問わず、新株予約権の発行等、会社法その他法令及び当社の定款が取締役会の権限として認める対応措置をとることがあります。

本大規模買付ルールは、以下のように合理性が担保されており、上記基本方針に沿うものであります。

- ア．本大規模買付ルールは、買収防衛策に関する指針及び法令・判例等の要件等を踏まえた内容であります。
- イ．本大規模買付ルールは、株主共同の利益を確保・向上させるという目的をもって導入されております。
- ウ．本大規模買付ルールは、株主総会の承認可決を条件として更新されたものであること、対抗措置の実施について株主の皆様意思を確認させていただく場合もあること及び有効期間は3年間とするサンセット条項が付されており、かつ有効期間満了前であっても株主総会において廃止することが可能であることから、本大規模買付ルール存続の適否には株主の皆様のご意向が確認され、反映されることとなっております。
- エ．取締役会の恣意的判断を排除し、本大規模買付ルールの発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置しております。また、同委員会の判断の概要については、情報開示することとし、本大規模買付ルールの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。このように本大規模買付ルールは、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。
- オ．対抗措置は、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。
- カ．デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではなく、株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によっても本大規模買付ルールを廃止することが可能であります。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は235百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,586,196	65,586,196	東京、大阪、名古屋、札幌 (東京、大阪、名古屋は 第1部に上場)	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社における 標準となる株式 単元株式数は1,000株であります
計	65,586,196	65,586,196		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日 ～ 平成24年6月30日		65,586		6,946		5,549

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	4,711	7.18
プロスペクト ジャパン ファンド リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,371	5.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,142	4.79
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	2,443	3.72
オエノンホールディングス従業員持株会	東京都中央区銀座6丁目2番10号	2,115	3.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,090	3.19
株式会社南悠商社	東京都港区虎ノ門4丁目1番35号	1,884	2.87
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	1,750	2.66
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	1,054	1.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,046	1.59
計		23,607	35.99

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,142千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,090千株

次の法人から、当第2四半期会計期間中に大量保有報告書及び変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)	報告義務発生日
プロスペクト・アセット・ マネージメント・インク	410 アトキンソン ドライブ スイート 434 ホノルル市 ハワイ州 96814 米国	5,629	8.58	平成24年4月3日

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 863,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,288,000	64,288	同上
単元未満株式	普通株式 435,196		同上
発行済株式総数	65,586,196		
総株主の議決権		64,288	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が48株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オエノンホールディングス 株式会社	東京都中央区銀座6丁目 2番10号	863,000		863,000	1.32
計		863,000		863,000	1.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,737	1,307
受取手形及び売掛金	1, 3 22,918	1, 3 20,562
有価証券	5	-
商品及び製品	6,767	7,121
仕掛品	330	348
原材料及び貯蔵品	1,374	1,280
繰延税金資産	865	693
その他	831	1,168
貸倒引当金	21	22
流動資産合計	34,809	32,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,503	25,479
減価償却累計額	16,148	16,484
建物及び構築物（純額）	9,355	8,995
機械装置及び運搬具	30,659	30,857
減価償却累計額	26,033	26,568
機械装置及び運搬具（純額）	4,625	4,289
その他	2,401	2,387
減価償却累計額	2,031	2,062
その他（純額）	370	324
土地	8,835	8,835
建設仮勘定	59	334
有形固定資産合計	23,246	22,779
無形固定資産		
のれん	4 538	4 524
その他	629	586
無形固定資産合計	1,168	1,111
投資その他の資産		
投資有価証券	1,032	1,089
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	158	291
その他	415	417
貸倒引当金	12	22
投資その他の資産合計	1,594	1,775
固定資産合計	26,009	25,666
資産合計	60,819	58,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,313	1 6,666
短期借入金	6,860	6,395
リース債務	58	58
未払金	4,551	3,894
未払酒税	9,745	8,073
未払法人税等	639	417
賞与引当金	57	59
役員賞与引当金	41	25
設備関係支払手形	288	1 464
災害損失引当金	22	-
その他	1,257	1,248
流動負債合計	29,835	27,304
固定負債		
長期借入金	5,810	5,460
長期預り金	3,273	3,318
リース債務	129	103
退職給付引当金	1,219	1,240
資産除去債務	148	137
繰延税金負債	148	306
その他	121	145
固定負債合計	10,849	10,710
負債合計	40,685	38,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,946	6,946
資本剰余金	5,576	5,576
利益剰余金	5,353	5,453
自己株式	75	178
株主資本合計	17,800	17,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	2
繰延ヘッジ損益	6	8
その他の包括利益累計額合計	26	5
少数株主持分	2,359	2,318
純資産合計	20,134	20,111
負債純資産合計	60,819	58,125

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	39,437	40,328
売上原価	31,646	32,581
売上総利益	7,790	7,746
販売費及び一般管理費	¹ 6,692	¹ 6,539
営業利益	1,097	1,207
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	15
受取賃貸料	38	39
為替差益	8	-
負ののれん償却額	81	41
雑収入	27	27
営業外収益合計	173	124
営業外費用		
支払利息	166	126
雑損失	15	27
営業外費用合計	182	154
経常利益	1,088	1,177
特別利益		
受取補償金	-	113
ゴルフ会員権償還益	12	-
その他	5	1
特別利益合計	17	114
特別損失		
固定資産除売却損	3	19
減損損失	-	79
災害による損失	² 414	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	132	-
その他	13	2
特別損失合計	564	100
税金等調整前四半期純利益	540	1,191
法人税等	264	585
少数株主損益調整前四半期純利益	276	605
少数株主利益	41	48
四半期純利益	234	557

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	276	605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	35
繰延ヘッジ損益	3	14
その他の包括利益合計	21	20
四半期包括利益	254	626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213	578
少数株主に係る四半期包括利益	41	48

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	540	1,191
減価償却費	1,370	1,168
減損損失	-	79
のれん償却額	29	31
負ののれん償却額	81	41
退職給付引当金の増減額(は減少)	28	21
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	11
賞与引当金の増減額(は減少)	6	1
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14	16
受取利息及び受取配当金	17	15
支払利息	166	126
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
固定資産売却損益(は益)	-	0
固定資産除売却損益(は益)	3	19
ゴルフ会員権評価損	1	-
ゴルフ会員権売却損益(は益)	2	0
ゴルフ会員権償還損益(は益)	12	-
受取補償金	-	113
災害損失	414	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	132	-
売上債権の増減額(は増加)	5,814	2,356
たな卸資産の増減額(は増加)	677	278
仕入債務の増減額(は減少)	882	353
未払酒税の増減額(は減少)	3,898	1,671
その他の流動資産の増減額(は増加)	21	6
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,134	741
その他の固定負債の増減額(は減少)	39	56
その他	486	72
小計	1,341	2,457
利息及び配当金の受取額	17	15
利息の支払額	193	157
災害損失の支払額	251	-
補償金の受取額	-	113
法人税等の支払額	528	614
営業活動によるキャッシュ・フロー	384	1,815

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
国庫補助金による収入	6	11
地方自治体からの補助金による収入	-	91
固定資産の取得による支出	404	383
固定資産の除売却による収支（は支出）	69	8
投資有価証券の取得による支出	14	1
子会社株式の取得による支出	5	50
その他	25	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	373	376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,170	370
長期借入れによる収入	300	100
長期借入金の返済による支出	3,615	545
ファイナンス・リース債務の返済による支出	29	29
配当金の支払額	458	460
少数株主への配当金の支払額	14	14
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	-	550
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	647	1,868
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	637	430
現金及び現金同等物の期首残高	1,859	1,733
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,221	1,303

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(表示方法の変更)

従来、一部の連結子会社において発生するみりん等に係る拡売費及び決算日時点の一部未払拡売費について「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」から直接控除して表示する方法に変更しております。この変更は、適正な販売取引を実行するために拡売費を明瞭にするという当社グループの方針を踏まえ、実質的な売上高を明確にし、営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

当該表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間の売上高及び売上総利益が46百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)																								
<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、期末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </table>	受取手形	6 百万円	支払手形	31	<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	受取手形	17 百万円	支払手形	32	設備関係支払手形	2														
受取手形	6 百万円																								
支払手形	31																								
受取手形	17 百万円																								
支払手形	32																								
設備関係支払手形	2																								
<p>2 偶発債務 (1) 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> </table>	従業員	6 百万円	<p>2 偶発債務 (1) 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> </table>	従業員	9 百万円																				
従業員	6 百万円																								
従業員	9 百万円																								
<p>(2) 先物買入契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">容器</td> <td style="text-align: right;">284 百万円</td> </tr> <tr> <td>粗留アルコール</td> <td style="text-align: right;">1,565</td> </tr> <tr> <td>原料</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>原酒</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>輸入原酒</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,982</td> </tr> </table>	容器	284 百万円	粗留アルコール	1,565	原料	46	原酒	30	輸入原酒	55	計	1,982	<p>(2) 先物買入契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">容器</td> <td style="text-align: right;">291 百万円</td> </tr> <tr> <td>粗留アルコール</td> <td style="text-align: right;">1,283</td> </tr> <tr> <td>原料</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>原酒</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>輸入原酒</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,672</td> </tr> </table>	容器	291 百万円	粗留アルコール	1,283	原料	4	原酒	10	輸入原酒	82	計	1,672
容器	284 百万円																								
粗留アルコール	1,565																								
原料	46																								
原酒	30																								
輸入原酒	55																								
計	1,982																								
容器	291 百万円																								
粗留アルコール	1,283																								
原料	4																								
原酒	10																								
輸入原酒	82																								
計	1,672																								
<p>3 債権流動化 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">882 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">4,791</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権流動化に伴う買戻義務限度額が1,448百万円あります。</p>	受取手形裏書譲渡残高	882 百万円	売掛金譲渡残高	4,791	<p>3 債権流動化 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">1,015 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">4,070</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権流動化に伴う買戻義務限度額が1,198百万円あります。</p>	受取手形裏書譲渡残高	1,015 百万円	売掛金譲渡残高	4,070																
受取手形裏書譲渡残高	882 百万円																								
売掛金譲渡残高	4,791																								
受取手形裏書譲渡残高	1,015 百万円																								
売掛金譲渡残高	4,070																								
<p>4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんの表示は相殺表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">582 百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">538</td> </tr> </table>	のれん	582 百万円	負ののれん	44	差引	538	<p>4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんの表示は相殺表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">526 百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524</td> </tr> </table>	のれん	526 百万円	負ののれん	2	差引	524												
のれん	582 百万円																								
負ののれん	44																								
差引	538																								
のれん	526 百万円																								
負ののれん	2																								
差引	524																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>製品運賃保管料</td><td>1,959</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>111</td><td></td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>565</td><td></td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td>1,326</td><td></td></tr> <tr><td>賞与</td><td>434</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>45</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>137</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>318</td><td></td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>153</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>164</td><td></td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td>29</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>266</td><td></td></tr> </table> <p>2 災害による損失は東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。なお、災害損失には、引当金繰入額が35百万円含まれております。</p> <table> <tr><td>たな卸資産の滅失等</td><td>179</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>固定資産の原状回復費用等</td><td>93</td><td></td></tr> <tr><td>操業・営業休止期間中の固定費</td><td>125</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>16</td><td></td></tr> </table>	製品運賃保管料	1,959	百万円	広告宣伝費	111		販売促進費	565		給与・手当	1,326		賞与	434		役員賞与引当金	45		退職給付費用	137		福利厚生費	318		租税公課	153		減価償却費	164		のれんの償却額	29		賃借料	266		たな卸資産の滅失等	179	百万円	固定資産の原状回復費用等	93		操業・営業休止期間中の固定費	125		その他	16		<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>製品運賃保管料</td><td>1,927</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>109</td><td></td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>498</td><td></td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td>1,309</td><td></td></tr> <tr><td>賞与</td><td>426</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>31</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>144</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>316</td><td></td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>153</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>149</td><td></td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td>31</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>231</td><td></td></tr> </table>	製品運賃保管料	1,927	百万円	広告宣伝費	109		販売促進費	498		給与・手当	1,309		賞与	426		役員賞与引当金	31		退職給付費用	144		福利厚生費	316		租税公課	153		減価償却費	149		のれんの償却額	31		賃借料	231	
製品運賃保管料	1,959	百万円																																																																																			
広告宣伝費	111																																																																																				
販売促進費	565																																																																																				
給与・手当	1,326																																																																																				
賞与	434																																																																																				
役員賞与引当金	45																																																																																				
退職給付費用	137																																																																																				
福利厚生費	318																																																																																				
租税公課	153																																																																																				
減価償却費	164																																																																																				
のれんの償却額	29																																																																																				
賃借料	266																																																																																				
たな卸資産の滅失等	179	百万円																																																																																			
固定資産の原状回復費用等	93																																																																																				
操業・営業休止期間中の固定費	125																																																																																				
その他	16																																																																																				
製品運賃保管料	1,927	百万円																																																																																			
広告宣伝費	109																																																																																				
販売促進費	498																																																																																				
給与・手当	1,309																																																																																				
賞与	426																																																																																				
役員賞与引当金	31																																																																																				
退職給付費用	144																																																																																				
福利厚生費	316																																																																																				
租税公課	153																																																																																				
減価償却費	149																																																																																				
のれんの償却額	31																																																																																				
賃借料	231																																																																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)				
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係				
現金及び預金	1,726	百万円	現金及び預金	1,307	百万円
預入期間が3か月超の定期預金	504	"	預入期間が3か月超の定期預金	4	"
現金及び現金同等物	1,221	百万円	現金及び現金同等物	1,303	百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	457	7	平成22年12月31日	平成23年3月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	456	7	平成23年12月31日	平成24年3月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	酒類	加工用 澱粉	酵素 医薬品	不動産	バイオエ タノール 技術実証	合計			
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,918	1,974	1,726	207	577	39,406	31		39,437
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3					3		3	
計	34,922	1,974	1,726	207	577	39,409	31	3	39,437
セグメント利益	385	108	361	146	90	1,091	5		1,097

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業・荷役業等であります。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	酒類	加工用 澱粉	酵素 医薬品	不動産	バイオエ タノール	合計			
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,798	2,045	1,799	198	463	40,304	23		40,328
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1					1		1	
計	35,799	2,045	1,799	198	463	40,305	23	1	40,328
セグメント利益又は セグメント損失()	521	126	434	141	23	1,200	6		1,207

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業・荷役業等であります。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「酒類」セグメントにおいて、将来の利用が見込まれなくなった遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては79百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称について「バイオエタノール技術実証」を「バイオエタノール」に変更しております。なお、当変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(追加情報)

従来、一部の連結子会社において発生するみりん等に係る拡売費及び決算日時点の一部未払拡売費について「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」から直接控除して表示する方法に変更しております。

この結果、「酒類」セグメントの前第2四半期連結累計期間の売上高が46百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円 59銭	8円 55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	234	557
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	234	557
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,339	65,175

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

オエノンホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 俊夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオエノンホールディングス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オエノンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。